

制度導入状況

導入自治体数：230市区町村及び9府県（R4.10.11時点）

交付件数（※）：3,456組（R4.9.30時点）※証明書や受領証等、パートナーシップを証明する書類の交付

〔出典〕渋谷区・虹色ダイバーシティ 全国パートナーシップ制度共同調査

<留意点>

- 性的指向・性自認を巡る有意義な取組である一方、基礎自治体（市区町村）と広域自治体（都道府県）の役割分担が整理されておらず、いわゆる「二重行政」が生じている可能性
- パートナーシップ制度は自治体ごとに内容が異なっていて自治体間の相互乗り入れに課題があるほか、ファミリーシップ制度として子などの近親者も制度の対象としている自治体も存在

【参考①】制度導入事例について

渋谷区（パートナーシップ証明書）

「（概要）渋谷区パートナーシップ証明について」より

法律上の婚姻とは異なるものとして、男女の婚姻関係と異ならない程度の実質を備える戸籍上の性別が同一である二者間の社会生活関係をパートナーシップと定義し、パートナーシップの関係にあることを証明する。

世田谷区（パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓）

世田谷区ウェブサイト「世田谷区パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓」より

区民の自由な意思によるパートナーシップの宣誓書を受け取ることにより、同性カップルの方の気持ちを区が受け止めるという取組みであり、パートナーシップ宣誓書受領証が交付される。パートナーの子供や親もともに宣誓可能。

【参考②】子どもの意見表明について

こども基本法（抄） R5.4.1施行

（基本理念）

第三条 こども施策は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

三 全てのこどもについて、その年齢及び発達程度に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること。

四 全てのこどもについて、その年齢及び発達程度に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮されること。